

ケッペル (KPLM)

事業の選択と集中が深化。海洋事業売却、脱炭素データセンター事業へ注力、買収でファンド運用の世界展開
 シンガポール | インフラ建設 | 業績フォロー

BLOOMBERG KEP:SP | REUTERS KPLM.SI

- 2023/12通期は、売上高が前期比5.2%増、継続企業からの調整後純利益が同5.5%増。インフラ事業およびコネクティビティ事業が堅調。
- 事業の選択・集中でケッペル・オフショア&マリン売却、および脱炭素化のデータセンター事業を戦略事業として掲げる。
- もう一つの戦略的成長ドライバーは英不動産投資会社買収によるファンド運用の世界展開。買収により運用資産総額が昨年6月比45%増。

What is the news?

2/1発表の2023/12通期は、売上高が前期比5.2%増の69.67億SGD、EBITDAが同25.3%増の16.99億SGD。リグ建造などの海洋事業を行うケッペル・オフショア&マリン売却およびセムコープ・マリンとの統合が完了したことに関連する売却益（33億SGD）を含む非継続事業からの純利益が31.82億SGDに上り、それを除く継続事業からの調整後純利益が同5.5%増の8.85億SGD。2023/12期2H（7-12月）は、売上高が前年同期比横ばい、EBITDAが同29.9%増、継続事業からの調整後純利益が同8.6%増だった。

通期の事業セグメント別の継続企業ベースの業績は以下の通り。①エネルギー&環境に係るインフラストラクチャー事業は、売上高が前期比13%増の48.46億SGD、EBITDAが同2.5倍の8.49億SGD。統合化された電力事業からの営業利益が発電量の増加を受けて拡大した。②都市開発事業は、売上高が同23%減の7.64億SGD、EBITDAが同11%減の6.36億SGD。スポンサーとしての持分法投資利益の減少や金融費用の増加が響いた。③移動体通信事業のM1社およびデータセンター運営に関連するコネクティビティ（接続）事業は、売上高が同1%増の13.51億SGD、EBITDAが同8%増の2.99億SGD。携帯通信のM1社における大企業向けエンタープライズICT事業が堅調だったこと、および物流部門の損失減少が業績に貢献した。

How do we view this?

業績変動性の高いケッペル・オフショア&マリンの事業を売却したことは持続的な成長の観点から望ましいとみられるが、今後は脱炭素エネルギー関連インフラ事業を中心とした重点事業に関する事業買収などの積極化が成長ポテンシャルを高めよう。

同社は戦略事業の1つとして脱炭素化したデータセンター（DC）を掲げる。既にアジアや欧州など世界10カ国で32のDCを運営。今年3月、日本の三井不動産（8801）と日本やアセアンでのDC事業で開発・投資の機会を探る覚書を締結。同社の節電・節水機能に優れたDCは評価が高く、三井不動産との間でも日本でのDC買収について独占的に交渉中である。

もう一つの戦略的成長ドライバーは英エアモント・キャピタル買収（最大約1500億円）を通じたファンド運用の世界展開。投資先はイタリア高級ホテルや英著名映画撮影スタジオ、学生寮などで10都市に広がる。買収により運用資産総額は昨年6月末の530億SGDから45%増の見通しだ。

業績推移

※参考レート 1SGD=113.72円

事業年度	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12F	2025/12F
売上高（百万SGD）	6,611	6,619	6,966	7,147	7,318
当期利益（百万SGD）	1,026	938	4,078	966	1,091
EPS（SGD）	0.56	0.52	2.26	0.55	0.62
PER（倍）	10.98	11.83	2.72	11.18	9.92
BPS（SGD）	6.40	6.38	5.88	6.17	6.45
PBR（倍）	0.96	0.96	1.05	1.00	0.95
配当（SGD）	0.33	0.33	0.34	0.34	0.39
配当利回り（%）	5.37	5.37	5.53	5.53	6.34

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

配当予想（SGD） **0.34** （予想はBloomberg）
 終値（SGD） **7.13** 2024/4/23

会社概要

1968年に英スワン・ハンター社によって設立されたコングロマーットで、20カ国以上で事業を展開する。シンガポール政府所有の投資会社テマセク・ホールディングスが筆頭株主である。脱炭素のエネルギー改革の下、主力ビジネスだった海上石油掘削リグ事業から撤退し、洋上風力発電や液化天然ガス(LNG)生産プラットフォーム、水上データセンター等へ選択と集中を進めている。

同社は以下の4事業セグメントから構成される。

①オフショア・海洋部門とインフラ・その他部門を含む「エネルギー&環境事業」は、傘下に、海上石油掘削設備の設計・建設・修理などを行うケッペル・オフショア&マリン、およびエネルギーインフラの運営や関連するソリューションを提供するケッペル・インフラクチャーを擁する。

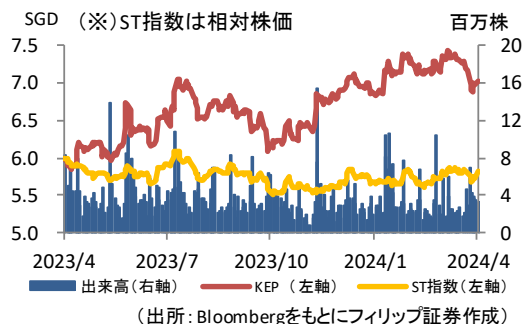
②不動産に係る「都市開発事業」は、ケッペル・ランドがアジア地域を中心に住宅開発や都市設計、商業用不動産開発など行う。

③移動体通信事業およびデータセンター運営に関連する「コネクティビティ（接続）事業」では、2019年に買収した通信大手のM1のほか、高可用性データセンター施設の開発、管理を行うケッペル・テレコミュニケーション&トランスポートーションを擁する。

④「アセット・マネジメント事業」では、子会社のケッペル・キャピタルがデータセンターなどのREIT（不動産投資信託）の組成などを行う。

企業データ（2024/4/24）

ベータ値	1.17
時価総額（百万SGD）	12,671
企業価値=EV（百万SGD）	23,001
3か月平均売買代金（百万SGD）	26.1



主要株主（2024/4）

1. テマセク・ホールディングス	21.21
2. ブラックロック	4.91
3. VANGARD GROUP	2.37

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者:

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。